

令和3年4月臨時会 建設経済常任委員会記録

令和3年4月27日（火）

場所：鳥栖市議会 第3委員会室

目 次

令和3年4月27日（火）	5 頁
--------------------	-----

令和3年4月臨時会日程

日次	月日	摘要
第1日	4月27日(火)	審査日程の決定 商工振興課審査 議案乙第15号 〔説明、質疑、総括、採決〕

4 月臨時会付議事件

1 市長提出議案

[令和3年4月27日付託]

議案乙第15号令和3年度鳥栖市一般会計補正予算（第3号）

[可決]

[令和3年4月27日委員会議決]

令和3年4月27日（火）

1 出席委員氏名

委員長 松隈 清之
副委員長 西依 義規
委員 小石 弘和 齊藤 正治 内川 隆則
古賀 和仁 飛松 妙子

2 欠席委員氏名

なし

3 説明のため出席した者の職氏名

経済部長兼上下水道局長 宮原 信
商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長 古沢 修
商工振興課長補佐兼商工観光労政係長 樋本 太郎
商工振興課新産業集積エリア事業推進室長補佐兼新産業集積エリア事業推進係長 能富 繁和

4 出席した議会事務局職員の職氏名

議事調査係主事 赤司 和広

5 日程

審査日程の決定

商工振興課審査

議案乙第15号令和3年度鳥栖市一般会計補正予算（第3号）

〔説明、質疑、総括、採決〕

6 傍聴者

なし

7 その他

なし

午前10時28分開会

松隈清之委員長

ただいまから建設経済常任委員会を開会いたします。

oooooooooooooooooooooooooooooooooooo

審査日程の決定

松隈清之委員長

初めに委員会の審査日程についてお諮りいたします。

あらかじめ正副委員長で協議しました日程案を御手元にお配りしております。

本日1日限りでございますし、付託されておりますのは経済部関係だけでございますので、以上のような日程で進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは審査日程につきましては、以上のおり決定いたしました。

それでは付託議案の審査に入ります。

oooooooooooooooooooooooooooooooooooo

商工振興課審査

議案乙第15号令和3年度鳥栖市一般会計補正予算（第3号）

松隈清之委員長

これより、経済部商工振興課関係議案の審査を始めます。

議案乙第15号令和3年度鳥栖市一般会計補正予算（第3号）を議題といたします。

執行部の説明を求めます。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

おはようございます。

4月補正予算中、商工振興課関係分について御説明いたします。

委員会資料2ページをお願いいたします。

経済対策といたしまして、再度クーポン券事業を実施するものでございます。

3 ページに主要事項説明書、資料をつけておりますのでお願いいたします。

応援クーポン券発行事業といたしまして、全市民及び市内宿泊者に市内店舗等で使用できるクーポン券を配布いたしまして、市内経済の回復に向けた消費喚起を図ることを目的とするものでございます。実施スキームにつきましては、昨年度実施しましたクーポン券事業と全く同じスキームで実施をいたしたいと思っております。1,000円につき500円のクーポン券1枚を使用できる仕様としております。

配布枚数につきましてはでございますけれども、これも前回と同様、市民1人当たり500円券を4枚、2,000円分、宿泊者1人当たり500円券を2枚、1,000円分。児童扶養手当対象児童及び就学援助対象小中学生についても、それぞれ担当課のほうから追加で配付をいたします。使用期間につきましては、令和3年12月末日までを予定しているところでございます。

次に、委員会参考資料をデータでお渡しをしておりますかね。

松隈清之委員長

いや、プリントアウトされてるかな。ない、データで入ってる。タブレットの中に……。 (発言するものあり)

松隈清之委員長

小石さんあります？これ。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

ございますか。そうです、それです。

表示が、建設経済常任委員会参考資料、その下が事業者アンケート調査等の分析結果についてというものでございますけど、御手元でございますでしょうか。

こちらにつきましては、これまで委員会等でいろいろ御意見等頂きましたこと、それから、給付金事業の給付を受けられた事業者、それから、応援クーポン券の店舗に参加をされた事業者、そういった方々のお声を基に、分析結果をまとめているものでございます。

2 ページ、開いていただきまして、こちらにつきましては、昨年度実施をいたしました鳥栖市の緊急事業支援給付金、それから、事業継続応援給付金の業種ごとの推定給付割合を分析したものでございます。前提といたしましては、平成28年経済センサスの数字をベースに、令和2年度実施いたしました先ほどの給付金事業の業種ごとの給付割合を推計したものとなっております。

2、推定割合ということで表を載せておりますけれども、給付金受給者の件数が、トータルで1,412件でございました。それを経済センサスの事業者数、3,106件でございまして、その割合で事業を実施したときの法人市民税の納税者2,100件、それから、個人事業主の方で、

事業所得のある方につきましては、2,300件でございましたので、全体合わせまして4,400件という数字で割り返して、その表の一番右端ですけれども、推定給付割合っていうのを出しております。

本市における、経済センサスを基にした事業者数のうち、どれだけの方が給付金を受けられたかという分析でございます。そういう分析を行いました結果、給付実績割合が多い業種から順に、上から順に並べております。

3、分析といたしましてですけれども、給付割合が一番高いのが、建設土木等で78%でございます。こちらにつきましては、コロナの影響を受けておられますけれども、申告書等を拝見いたしますと、個人事業主の方が多くございますけれども、月別の売上げに相当なばらつきがございます。売上げが高い月と、売上げが低い月のばらつきがかなり多くございまして、ひと月でもずれば、そこを対前年度比で比較しますと、5割以上落ちてるといのがかなり多いというような状況でございまして、建設土木業におきましては、一時的に落ち込んだ事業者が多いものというふうに分析を行っております。

それとは逆に、こう言っては変ですけれども、毎月満遍なく売上げが大体、時期的なものはあるにしても——あるというものが飲食及びサービス業とは思いますが、そこについてが55%という分析結果でございまして、こちらについては、長期間に及び影響を受けているものというふうに分析をしております。

一番低いのは、運送業で7%でございますけれども、タクシー等については、かなり影響を受けておるものの、事業者数が軽運送業とかを行っている方に比べますと少のうございますから、その状況で数値等には、実際には7%という結果で表れているところでございます。

次のページをお願いいたします。3ページでございます。

先ほど申し上げた給付金を受けた鳥栖市の事業者の方から、無作為で100件余りの方を抽出いたしまして、電話で調査を行っております。3月中旬から下旬にかけて行ったものでございます。

アンケート調査の結果といたしましては、最近の売上げ、客足等の状況はいかがですかっていうふうにお尋ねをしましたところ、80%の事業者の方が、コロナ禍以前の状況には戻っていないということの回答をしておられまして、戻ってきたと言われたのは22%という状況でございまして、引き続き厳しい事業経営だと思われまます。

設問の2番目といたしまして、そういう状況において、市に求める支援策等をお尋ねいたしましたところ、クーポン券等の景気対策を求める声が最も多くて全体の34%、給付金等の直接支援策を求められる声は13%、その他が22%、よう分からんと、お答えにならなかった方が未

回答31%という状況でございます。

その他の御意見といたしましては、次のページ、4ページでございますけれども、その他・自由意見といたしまして、新型コロナウイルス感染症対策を求める声といたしまして、「コロナの終息につながる抜本的な対策を求める」、そういったお声や「ワクチン接種を早くしてほしい」「ワクチンの情報を早く出してほしい」「感染者情報を一斉メール等で配信してほしい」「飲食店へ行きやすい環境づくりをしてほしい」と。

生活支援・その他対策といたしましては、1人10万円ずつ給付がございましたけれども、「国の特別定額給付金を再度行ってほしい」「固定資産税を免除してほしい」「文化系の人にも支援をしてほしい」「イベント、祭りを開催してほしい」という御意見がございました。

5ページをお願いいたします。

5ページにつきましては、応援クーポン券に参加いただいた店舗、357店舗ございまして、そちらに電話調査を行っております。2月の月上旬から下旬にかけて行っております。

約9割から回答をいただいております、アンケート調査の結果といたしましては、まず、「クーポン券の利用状況はいかがでしたか」というふうにお尋ねをいたしましたら、「利用がありました」と言った方が96%、かつ、「クーポン券の利用はどうでしたか、多かったでしょうか」というふうにお尋ねをしましたら、「多かった」という回答が74%という状況でございます、事業者支援等に効果があったものと考えております。

それから、宿泊者用クーポン券っていうものも実施をしたわけなんですけれども、これの利用についてお尋ねをしましたところ、72%から宿泊者用のクーポン券も利用があったということで、一定の効果があつたことがうかがえるものと考えております。

次のページでございます。

6ページでございますけれども、クーポン券事業への評価といたしまして、「クーポン券事業に参加してよかったでしょうか」というふうにお尋ねをいたしましたら、「よかった」と言われた方が93%。「再度クーポン券事業を行うとした場合にまた参加されますか」というふうにお尋ねをしましたら、「よかった」という割合を超える、97%の事業者が「また参加したい」というふうにご回答をいただいております。ある一定評価をされておるものと思われま。

その中で、議会のほうからも御意見等がありましたけれども、「電子クーポン券についていかがですか」というふうにお尋ねをいたしましたところ、電子クーポンでも「参加をしたい」と言われた方が44%、電子クーポンなら「参加せん」と言われた方が44%、「分からない」と言われた方が12%「参加しない」「分からない」という方を足しますと56%という状況でございます、電子クーポン券の導入については、少なからず抵抗があるというふうにご考えております。

電子クーポン等につきましては、今後キャッシュレス化が進んでいくものと思われましても、その普及状況、それから、国のほうで、マイナンバーカードを活用した地方版のマイナポイントというものを創設して、今年度試験運用をされるというふうに聞き及んでおりますので、その状況等も今後関係してくるのではなかろうかというふうに分析をしております。

7ページをお願いいたします。

その他・自由意見といたしまして、伺いましたところ、評価してくださってる声が多くございまして、その評価の声といたしましては「とてもよい事業だった。定期的を実施してほしい」「宿泊者用クーポン券もあってよかった」、それから「クーポン券利用で、新規のお客様もありよかった」「たくさんのお客様に御利用いただいて非常によかった」「クーポン券事業には感謝の気持ち。ぜひまたやってほしい」「クーポン券使用期限の注意喚起のチラシ配布が効果的でよかった」「クーポン券の使用期限間近に駆け込みの使用が多かった」。

要望等といたしましては、換金時にクーポン券の裏書をしていただいているんですけども、そこが面倒だったというお声を頂いておりますが、これにつきましては、それだけ利用された方がいらっしゃったんだなというふうに感じております。

それから1,000円につき500円の利用が浸透してなかったということでございますので、それにつきましては、配布時により分かりやすく案内を行いたいと考えております。

あと、1人当たりの配布枚数をもっと増やしてほしいというのは、私も思いますが、同じように配布をいたしたいと思っております。

それとは違いまして、商品券の販売も行ったらどうかと、行ってほしいという声も頂きました。

あと、高齢者の方の認知度がちょっと低かったんじゃないかなというふうになっておりますので、先ほど、議会でも話題になりました、dボタン等の情報提供とかでもやっていけたらというふうに担当課としては考えております。

応援クーポン券の使用状況といたしまして、全体の使用枚数につきましては、飲食、物販、サービス・その他等で合計使用枚数が、御覧のとおりとなっております。使用比率の割合については、飲食等で46%、物販等で約40%、サービス等で15%という状況でございます。

それから、市民用、宿泊者用で配布をしたわけなんですけれども、それぞれの配布冊数、それから配布枚数、それから使用枚数と使用比率といたしまして、市民用につきましては、一度2月に委員会で御報告をした際には、6割程度というふうに御報告をいたしました。おかげさまをもちまして、約90%の御利用をいただいた結果となっております。

宿泊者の方については、62%と、押しなべて合わせますと、85%の御利用があったということでございまして、下にも書いておりますけれども、こういった状況からも分かるように、ク

ーポン券事業がコロナ禍におけます、市民支援及び消費活動の促進につながるとともに、事業者支援に効果があり、なおかつ、事業者からも高い評価を得た事業であったというふうに分析を行っているところでございます。

こういったものも踏まえまして、クーポン券事業を再度行うというふうに御提案させていただいたところでございます。

以上、説明を終わります。

松隈清之委員長

執行部の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

飛松妙子委員

御説明ありがとうございます。また、アンケート調査をまとめていただいてありがとうございます。

1点、先ほどの応援クーポンの使用状況のところ、市民用が88.1%ということだったんですが、もともと配布したんだけど、戻ってきたとか、そういうのは、この中に含まれてるのか、もし含まれてるんであれば、それを外すと何%の使用率だったのかなあと思ったんですが、どちらでしょうか。

樋本太郎商工振興課長補佐兼商工観光労政係長

飛松委員の御質問にお答えさせていただきます。含まれてはおりません。

飛松妙子委員

分かりました、ありがとうございます。

続けて質問させていただきたいと思うんですが、議案のほうの対象者のところで、約7万5,000人ということで、全市民なんです、いつの時点で住民票がある、何月何日の時点とか、その辺はわかりますか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

今のところのスケジュールでは、5月の中旬ぐらいで一旦住民票のデータを締めて、印刷を行いたいと思っております。

配布までのタイムラグがあるんですが、それについては、市民課のほうから新たな転入者、それから出生者については情報を頂きまして、送付を追加で――追加といいますか、併せて送付を行いたいと思っておりますし、その後、転入される方、それから出生される方につきましても、クーポン券使用期限のひと月前、11月までは順次市民課の窓口で配付をしたいというふうに考えております。

以上でございます。

飛松妙子委員

分かりました。

今年の11月までは鳥栖市に住民票があれば、配布をされるということで確認いたしました。

では、すいません、アンケートに戻らせていただくんですが、7ページのところに、新規のお客様もありよかったということで、確かにそういうお声もお聞きしました。今まで来たことがない方がお見えになったってことで。だから、かなりクーポン券の評価は高いのではないかなと思っております。

あと、要望のところに、1,000円につき1枚500円の利用の浸透ができていなかったってところなんですけど、実際お声をお聞きしますと、1,000円に1枚使えるんじゃないかと、500円以上に1枚使いたいって声結構高齢者の方には多くありましたので、もし検討の余地があるのであれば、500円以上で使っていただけるようなクーポン券にしていきたいなというのが、1点ありますので、ちょっと御検討いただきたいなと思います。

以上です。

松隈清之委員長

検討いただきたいっていうか、もう多分準備して執行するので、それで……。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

検討は行ったんですよ。是々非々ですね、庁内でも議論がありまして、使いやすくするためには、そういう形をしたほうが使いやすいんじゃないかっていうことで議論を行いました。

ただ、私どものほうは、事業者支援という位置づけのもとに行ってる側面が大きくございませぬから、事業者のほうからすると、やっぱり倍の消費をしていただくっていうことにこしたことはないというお声があったもんですから、経済効果を見越したところで、同じ仕様でさせていただきたいというふうに考えております。

御理解いただきたいと思います。

飛松妙子委員

分かりました。それであるのであれば、チラシといいますか、その御案内の中に、事業者応援クーポン券としたほうがいいのかなど。

これ、もう鳥栖市応援クーポン券は変えられないと思うんですけど、チラシに事業者を応援するためのクーポン券ですよっていう、どっちかっていったら市民の方は、自分たちを応援してくれてるっていう捉え方なんですね。でも、今の御説明だと事業者さんを応援しようっていう説明なので、そのために、1,000円で500円券を使えるよっていうふうにしていただけると多分御理解もいただけるのかなという気がいたしました。

皆さんはいかがでしょう。

西依義規委員

私も事前説明を受けたときに同じような御質問させていただきました。それで、確かに目的を見ると、市内での消費活動を喚起するというのが目的なんですよ。だから事業者限定の応援ではないと思うんで飛松委員のような意見も出てしかるべきかなと思いますんで、そこはもちろん、そこをちょっと濁したい部分もあると思いますけど、やっぱり文章の一文に、事業者支援及び何じゃれって書く分には、僕はちょっと目的見てくださいよという、消費者も応援しますが、事業者も応援してるんですよっていうふうにせんと、つじつま合わんと僕も思います。

小石弘和委員

これ関係ないじゃない、消費者還元という意味合いでも、私は構わないと思うんですよ。事業者支援っていう書く筋合いもない。結局私1回あったときは、1,050円、そうすると、これ2枚やって50円払ったですかね、そういったこともできるわけですよ。

それを事業者支援というようなことは、文言を要するに入れる筋合いも何もないと思う。消費者還元というふうな形ででも、別に問題はないんじゃないかなと私は思います。

西依義規委員

例えば僕も聞いた意見があって、要は例えば大きなストアも使えんし、ふだん自分が買物してる場所も使えませんが、どこで使うようもないけん、やりますよって、私ども使わんけんっていう方もいらっしゃる。そういう方はもうその手出しの500円がなくてどっかでも使えるけど、1,000円、必ず500円そこに払わないかんので、その消費者というか市民側から見たら、使いやすいのは、もちろんそういう制限がない、金券として使えたほうがあるんで、その辺の、要はバランスだと思うんです。

僕も、ちょっと事業者寄りの消費者への支援、6・4ぐらい、7・3ぐらいっていう部分のすみ分けで、一応ここでコンセンサスが取ればとは思ってるんですけど。

書くことを前提とはしてません。書いたら、飛松委員の言うような目的も伝わるんじゃないですかっていう意見を言ったまでです。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

いずれにいたしましても、1,000円につき500円というのが分かりにくいという声は頂いておりますので、その辺りも分かりやすく御案内するとともに、先ほどから議論いただいている部分については、検討を行わせていただきたいと思いますと思っております。

古賀和仁委員

クーポン券のデザインなんですけど、前と同じような形にされるんですか、それとも若干変えられるんですか、ただ、期間だけ変えるのか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

クーポン券のデザインにつきましては、新しく変えたいというふうに考えております。

西依義規委員

一応委員会なんて根本的なところから、例えば、隣まちの神崎市は3,000円の応援クーポン券を2回発行されてるんよね。6,000円発行されてる。

うちの鳥栖市民は2,000円を2回目で4,000円ですよ。もちろん、1,000円にしようか2,000円にしようか3,000円にしようかっていろんな検討された結果、2,000円というところに落ちついたんでしょけど、1回目も含めて。

例えば、国の地方創生臨時交付金の仕組みとして、最大これぐらいっていうのが、あるのかなのか。例えば、うちは5,000円でも国の交付金はおりてきますよと、いやいや、3,000円までですとか2,000円までですとか、そういうのは何かあるんですか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

そういった、1人当たり幾らとかいうような制限はございません。ですので、1人当たり5,000円とかいうふうに配布をされてるところもございます。

以上です。

西依義規委員

であれば、もちろん鳥栖市の手出しに見合わせて、これぐらいかなというのがあるんでしょけど、手出し自体はもう事務費なんで、額からいくと、それは別に3,000円にしようか、4,000円にしようか多分あんまり経費は変わらないけど、経済効果は倍以上あるっていうふうに思うんですよ。

そうした場合にこの2,000円に落ちついた根拠っていうか、前回やったからっていうお答え以外に、前回の事業も一応アンケートで見据え、その総括ができたと考えて、2,000円であった根拠等が、もうちょっと分かりやすく教えていただけるとありがたいんですが。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

正直申し上げて、私どものほうも、多ければ多いほどいいというふうに事業者対策として思いますし、市民の消費還元策としても多いほうがいいというふうに考えております。

けれども、ほかのコロナ対策事業との財源の話がございまして、今臨時会にかけかけられる事業が3本あると思うんですが、他の2本は満額でコロナの交付金を充てておりますけれども、若干、クーポン券事業について昨年同様に実施をした場合に不足するものですから、一般財源を充てております。

ということもございまして、正直申し上げて、もう財源の話から、各事業、どういった事業を取りそろえていくかっていう、ほかの事業との財源内訳といいますか、そういう、どういっ

た事業に取り組むかっていう配分、それによって決めておるところでございます。

西依義規委員

もう一括でこういう全体があって、何十億円というのがあって、そこから各担当課はもう割り振られて、範囲内で考えてくださいという指示があったっていうふうに捉えていいですか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

各担当課のほうに割り振りの金額等はございませんで、各担当課のほうに、コロナ対策としてどういった事業を幾らぐらいで行いたいかっていうような、聞き取りといたしますか、そういった意見、提案をする場面がございますして、それを提案して、庁内で整理をして行った結果ということでございます。

西依義規委員

ということは、国のほうで、人口か当初予算の規模か分かりませんが、例えば、鳥栖市だったら何十億円っていうもう、上が決まってそれを、これは絶対決まってるということですよ。これが精いっぱい、商工振興課としては精いっぱいの額だったというお答えでいいですか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

コロナの交付金自体が、上限額が決まっておりますして、枠が決まっておりますもんですから、おっしゃるとおり、精いっぱいの額というふうに考えていただいて結構かと思えます。

西依義規委員

もう一つ、予算が需用費とか役務費、委託費が出てますけど、例えばもう、1回これ事業してますよね。要は入札等で、実際の決算額ってこれぐらいの範囲内で終わったんですか。

樋本太郎商工振興課長補佐兼商工観光労政係長

令和2年度の決算額については、約1億5,700万円ぐらいでございます。

今回、御提案させていただいております予算額との比較でちょっと増えてる分につきましては、現時点では換金率100%という形で予算を計上させていただいておりますので、その部分で、経費的には増えている状況、増えているような見え方をしているところでございます。事務費的には、昨年度の6月の追加で議案で提案させていただいたときよりは、1,000万円程度、減額をさせていただいている状況でございます。

以上でございます。

西依義規委員

2つあるんですけど、まず、期限、令和3年12月までってあるんですけど、例えば、対策とかスピードとかを考えると、長ければいいってもんじゃないくて、前回は5か月ぐらいだったんですかね、6か月か。今回も6か月ぐらいですよ。

よくよく聞いたらもう、全然、前月まで6割ぐらいしか行ってなかったのに、チラシをまいてだだっどと88%まで行ったってことを考えると、何か月にしろろうが、皆さん市民は2月まで使わずに、2月のチラシをまいて、また3月にだだっど使うっていうのが予想できるんですよ。

そう考えると、それは別に10月に切ろうが、9月にまたチラシ打って、10月で終わらせて、下手したらまた3弾——3弾は財源が下りてこんかもしれんですけど、そういうふうに常にネットワーク軽い事業のほうがいいんじゃないかなあと思うんですけど、その辺の期限の根拠とか、何か理由を教えてください。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

コロナの感染状況が日々変わっておる状況でございまして、そういったことも踏まえまして、昨年とあまり変わらない同様の期間設けて、一点集中型ってするよりも、一点集中型にしますと、延長延長ということをして御迷惑をかけるっていう結果が、他のG o T o イートとかではあっておりますもんですから、昨年度と同様の期間を設けさせていただいたというところでございます。

西依義規委員

ただ、一応、私はそう予想してるんですよ。これ予想なんでお互い分からんので、私は、前月まで、あんまり使わなくて、最後に、11月、12月にだだっど——まあ最初はまず使いますよね、来たら使う人はさっど使う。それで中間が多分全然動かないで、後半動くみたいなのを予想するんですけど。

できたら毎月数字を報告していただいて、どっちが言うことが当たってるか分からんですけど、僕は10月ぐらいでもうばっど切って、また冬のコロナ対策、新たなぐらいは、もうやっぱり常にこっちは出しまっせぐらいの気概のほうが、市民としても鳥栖市ってやっぱり事業者も市民への応援もやってるんだなっていう見え方をするんじゃないかなと思ったんで。もうこれは先のことなんで分かりませんので、あくまで意見で終わります。

最後、アンケートに文化系の人にも支援ってあったけど何か検討されたかどうかだけ、お願いします。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

クーポン券において、文化系の方への支援というのは特には考えてはいないところなんですけど、文化芸術振興課のほうでは、そういった文化団体への減免措置とか、そういったものを講じております。

ですので、対策で文化系の方に講じるとすれば、文化芸術振興課なりがまたそういった対策を講じるのかっていうところになろうかと思っておりますので、クーポン券事業で特に文化系の方へ

っていうところにつきましては、今のところは考えておりません。

西依義規委員

今、だんだん時代が変わって、そういったのを業として行ってる方も、例えば、イベンター屋さんとかいろんなその機器、機械とか音響とかいらっしゃるんで、そういう方の落ち込みをよく聞くんで、鳥栖市にどれぐらい事業者がいらっしゃるか分かりませんが、こうやって文化系にも支援っていうのを一理あるなと思ったんでお尋ねしました。

以上です。

飛松妙子委員

その上の、その他・自由意見のところ、飲食店へ行きやすい環境づくりをしてほしいというところで書かれているんですが、まだ3密対策事業が、令和3年度も行われてるっていうことを知らない事業者さんがたくさんいらっしゃいます。もちろん令和2年度にやっても知らなかった方もいらっしゃって、御説明はしてるんですが、今後、支援の内容の告知というか周知というか、どういうふうに考えてらっしゃいますか。

松隈清之委員長

それは、飲食店の議案じゃなくてってこと？これとは関係なしにってこと？

飛松妙子委員

せっかく3密対策事業があるけど、行き届いてないようなので、何か考えてらっしゃいますかということ。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

今年度始まったばかりで、実際、新年度の3密対策の受付も行っておりますけど、今のところ2件来ている状況でございますけれども、令和2年度につきましても、年度末に集中して使われた経費を、ためて持って来られたということで、もう大変な需要があったんですが、予算を、繰越し分を食って対応しております。

そういうふうに、令和2年度、大変反響が大きかったところがございますので、令和2年度に受けられた方でも再度受けられますので、令和2年度受けられた方には、再度御案内をするなどを検討してまいりたいというふうに考えております。

飛松妙子委員

分かりました。

じゃあ、それ以外の新しい方々への周知をお願いしたいんですが。この飲食店へ行きやすい環境づくりっていうところで、3密対策事業とは別に、何か、この環境づくりっていうところで検討されているようなこととかありますか。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

私どもも悩んでいるところでもあるんですけども、実際、飲食店の方からすると、いろんな対策をしてるんですけども、来ていただけないっていうような声は、なきにしもあらずなんです。クーポン券事業のときに、実施を昨年度いたしましたけれども、のぼり旗等で、新しい生活様式を取り入れて、営業中ということで、より分かりやすいのぼり旗、それからポスター等の作成を行って、参加店舗には配付を行いました。

今回も、そういった、外向きといいますか、安心して入っていただける環境を整えてますよっていうもののPRに使えるような同じものなのか、ちょっと変えるのかはまだ決めておりませんが、そういった対策を講じてある店であるというのが一目で分かるようなものは、クーポン券事業の中でも行っていきたいと思っております。

松隈清之委員長

結局、タイミングはあると思うんですよ。結局クーポンって、当然期間はありますけど消費を促す、直接消費を促さないんだったらキャッシュ配ったほうがいいんですよ。使わなくてもいいし期限もないし。

ただ、クーポン券にするとかっていうことは、やっぱり消費を喚起するっていうところなんで、発行されるときにコロナがどうなってるか分かんないですけど、今第4波と、それで、変異型が猛威を振るってる地域も多いですよ。

今後、鳥栖も、昨日の報告では2日分でしたけど、12名でしたかな。感染者の数っていうのは、増えてきてるところで、出歩きましょう、飲食行きましょうみたいなメッセージがタイミング的にどうなのかっていうところは、あると思うんですよ。いずれかのタイミングでこういう、また恐らく、自粛ムードが強まる。福岡、久留米始まりましたしね、9時までの制限ですかね。

当然、鳥栖にもまた影響を及ぼすような感染状況になってくる可能性はすごく高いと思うんですよ。そうなったときに、メッセージとして、消費しましょう、お買い物行きましょう、飲食店行きましょうっていうメッセージを、タイミングとしてはどうなのかっていうところがちょっと気になる場所ですよ。

さっき言われたように、3密対策にしても、安全ですから来てくださいっていうのを言えるタイミングなのかっていう、一時期前はよかったと思うんですよ。当然、企画したときはもうそろそろ、ちょっと落ちついてきたなあと、今からちょっと、今までこう、昨年、増え始めたときとかから、今からちょっと盛り返そうかっていうところで、クーポン券を出そうかなという話をしてたときはよかったのかもしれないけど、実際発行するのでもう6月ぐらいでしょう、早くても。

となると、そのときにどうなってるかが分かんないんで、メッセージとして、さあお買い物し

てください、飲食行きましょうっていうメッセージを出すタイミングとしては、気になるところありますよね。

そうなったときには、どういうふうに対応されますか。

宮原信経済部長兼上下水道局長

昨今、コロナの感染拡大が広がっている状況であります。こちらのほうの計画をしておりましたときには、6月中には発行をさせていただきたいということであり。しかし、今、緊急事態宣言を発出されている地域もございますので、その後、ゴールデンウィーク明けといえますか、5月中旬頃の状況を確認をしながら、発注、発出する時期につきましても、検討してまいりたいと考えております。場合によっては、配布させていただく時期がずれ込むというようなことも検討の中には入ってくるかと思っております。

以上です。

松隈清之委員長

やっぱり、期間は期間で12月末で長いので、後で使えばっていうのはあるんですけど、メッセージ性はあるんですよね、クーポン券出しますっていうと。だからそのメッセージを出すタイミングっていうのは、やっぱり状況見ながら考えられたほうがいいのかというふうに思います。

齊藤正治委員

これクーポン券はクーポン券として、経済対策までは、これいかないと思うんですけども、経済対策についてはどんなふうな考え方を持っておられるのか。

今後のコロナの収束も含めて、恐らく、活性化していかないと、なかなか、倒産企業が増えたり、そういったのが出てくるんじゃないかと思っておりますけど。

古沢修商工振興課長兼新産業集積エリア事業推進室長

おっしゃられるとおりだと思います。状況を見ながら、必要な対策を講じていくべきだというふうに考えておまして、今後、国のコロナの交付金の動向等もございますもんですから、交付金等がある――あるといいますか補正されるとか、新たな交付金で設けられるということであれば、必要な経済対策は、担当課としては、行っていくべきだというふうに考えております。

齊藤正治委員

恐らく、ワクチンがずっと各個人に十分行き渡っていくとすれば、これからもう収束に向かうしかないわけでございます。

だからそういったところのタイミングをきちんと把握をしながら進めていかないと、補助金が下りる、下りないっていうのもあるんでしょうけれども、だけどやっぱりそういったことの

鳥栖市議会委員会条例第29条の規定によりここに押印する。

鳥栖市議会建設経済常任委員長 松 隈 清 之

